

運動施設 民間ノウハウ活用を

スポーツ庁が2021年度に実施した「スポーツの実施状況等に関する世論調査」によると、「運動不足を感じる」と回答した人の割合は約8割に上った。一方で、三重県が21年1～2月に実施した「みえ県民意識調査」では、健康づくりに「取り組んでいる」割合は67.2%と、前年より13.9ポイント高くなった。コロナ禍で外出自粛が続き、改めて身体を動かすことが必要と認識している人も多いのではないだろうか。

スポーツ庁も日常生活に自然とスポーツが取り込まれるよう、スポーツ環境の確保・充実に図ろうと取り組みを進める。地域でのスポーツの場づくりのため、スポーツ施設の約6割を占める学校のプールや体育館といった学校体育施設の有効活用が重要と位置づけて、民間ノウハウを活用した管理運営などのモデル事業を実施している。

県内でも志摩市が3月に「スポーツ施設整備基本計画」を策定した。市内の施設の利用状況や課題を整理し、管理方法の見直しや指定管理制度による効率的な運営なども活用して、今後の維持・改修に反映するとしている。

民間企業のノウハウをうまく生かせれば、施設の多様な活用方法の提案や、自治体の財政負担の軽減効果も期待できる。誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備の広がりにも、今後も注目したい。

(コンサルティング事業部 PPP/PFI グループ 主任研究員 小林 ゆかり)

朝日新聞「三重のけいざい ひと息コラム」 2022年4月18日